

令和元年度

嬉野市中期財政計画(概要)

令和2年度～令和6年度

令和2年1月

行政経営部 財政課

○中期財政計画とは

近年の決算状況や今後の事業計画などから財政状況を推計し、財政面における課題を明らかにすることにより、今後の予算編成や行財政運営の指針として活用していくものです。なお、財政環境は、社会経済情勢の変化や地方財政制度の動向等に大きく左右されることから、毎年、最新情報に基づいて策定(見直し)するものです。

○主な歳入の見通し

(市税)

市民税は生産年齢人口の減少により減少傾向にある。

固定資産税は地価下落と新築家屋の減少により減少で推移。

(地方交付税)

普通交付税は合併特例措置の段階縮減(H27～R2)によりR2年度まで減少。R3年度以降は基準財政収入額の減少により微増。

(市債)

各年度の事業財源分を計上。臨時財政対策債は今後も高い水準で推移。

○主な歳出の見通し

(人件費)

定員管理計画により年度間の偏りを抑制し、現行水準で推移。

(扶助費)

高齢者人口の増加等による社会保障費全体の増により、増加傾向。生活保護費についても増加傾向。

(公債費)

臨時財政対策債、合併特例事業債等の償還負担の増加により高い水準で推移。

(普通建設事業費)

新幹線駅周辺整備事業により増加が見込まれる中、年度間の歳出の均衡を図りながら一定規模を確保。

○まとめ

市税、地方交付税の増収も見込めないなか、少子化・高齢化対策や福祉対策、生活基盤整備などの経費は増加傾向にあります。今後も行財政改革大綱・実施計画に基づく歳出経費の削減、事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底断行し、限られた財源を有効かつ適正に配分し健全な財政運営と住民福祉の維持向上に努めます。

1. 歳入計画表

単位:百万円、%

区 分	平成30年度決算額		令和元年度最終見込み額		令和2年度計画額		令和3年度計画額		令和4年度計画額		令和5年度計画額		令和6年度計画額	
	総額	対前年度 伸率	総額	対前年度 伸率	総額	対前年度 伸率	総額	対前年度 伸率	総額	対前年度 伸率	総額	対前年度 伸率	総額	対前年度 伸率
1 地方税	2,626		2,564	▲ 2.4	2,547	▲ 0.7	2,524	▲ 0.9	2,521	▲ 0.1	2,517	▲ 0.2	2,505	▲ 0.5
2 地方譲与税	103		113	9.7	113	0.0	113	0.0	113	0.0	113	0.0	113	0.0
3 地方交付税	4,624		4,709	1.8	4,682	▲ 0.6	4,695	0.3	4,714	0.4	4,733	0.4	4,765	0.7
うち普通交付税	4,162		4,258	2.3	4,282	0.6	4,295	0.3	4,314	0.4	4,333	0.4	4,365	0.7
4 地方特例交付金	11		13	18.2	11	▲ 15.4	11	0.0	11	0.0	11	0.0	11	0.0
小計(1~4)	7,364		7,399	0.5	7,353	▲ 0.6	7,343	▲ 0.1	7,359	0.2	7,374	0.2	7,394	0.3
5 その他の交付金	528		500	▲ 5.3	620	24.0	620	0.0	620	0.0	620	0.0	620	0.0
小計(1~5)	7,892		7,899	0.1	7,973	0.9	7,963	▲ 0.1	7,979	0.2	7,994	0.2	8,014	0.3
6 国有提供施設所在 市町村交付金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 交通安全対策特別 交付金	3		3	0.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0
8 分担金及び負担金	275		241	▲ 12.4	241	0.0	241	0.0	241	0.0	241	0.0	241	0.0
9 使用料	53		51	▲ 3.8	51	0.0	51	0.0	51	0.0	51	0.0	51	0.0
10 手数料	203		209	3.0	209	0.0	209	0.0	209	0.0	209	0.0	209	0.0
11 国庫支出金	2,242		2,285	1.9	2,421	6.0	2,659	9.8	2,306	▲ 13.3	2,151	▲ 6.7	2,157	0.3
12 県支出金	1,286		1,370	6.5	1,190	▲ 13.1	1,263	6.1	1,156	▲ 8.5	1,168	1.0	1,188	1.7
13 財産収入	19		19	0.0	19	0.0	19	0.0	19	0.0	19	0.0	19	0.0
14 寄附金	1,806		2,000	10.7	1,500	▲ 25.0	1,500	0.0	1,500	0.0	1,500	0.0	1,500	0.0
15 繰入金	713		1,040	45.9	2,829	172.0	1,519	▲ 46.3	1,286	▲ 15.3	1,624	26.3	1,229	▲ 24.3
16 繰越金	519		482	▲ 7.1	249	▲ 48.3	0	-	0	-	0	-	0	-
17 諸収入	313		492	57.2	492	0.0	492	0.0	492	0.0	492	0.0	492	0.0
18 地方債	1,568		847	▲ 46.0	781	▲ 7.8	923	18.2	561	▲ 39.2	1,060	88.9	1,370	29.2
合 計	16,892		16,938	0.3	17,958	6.0	16,842	▲ 6.2	15,803	▲ 6.2	16,512	4.5	16,473	▲ 0.2

2. 歳出計画表

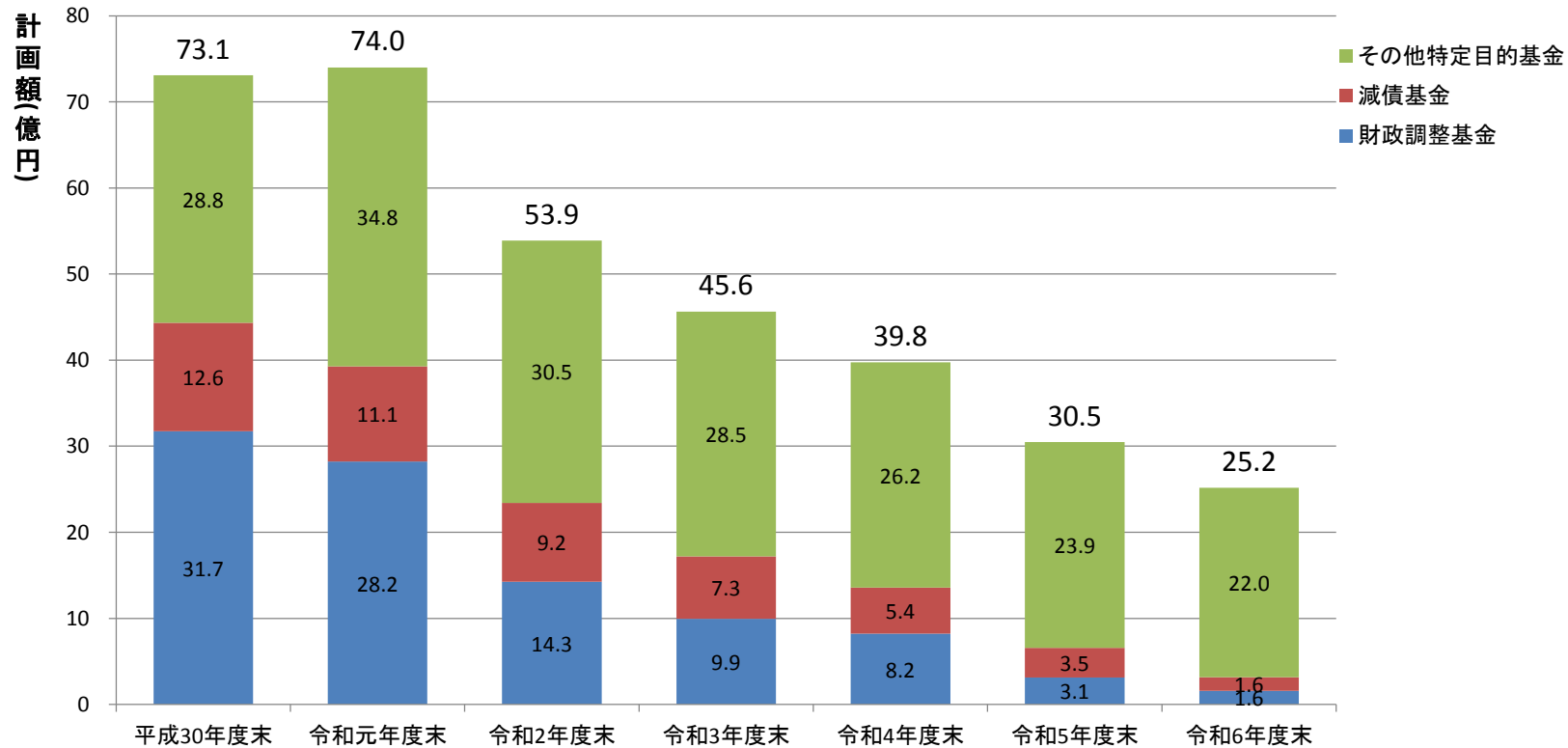
単位:百万円、%

区 分	平成30年度決算額		令和元年度最終見込み額		令和2年度計画額		令和3年度計画額		令和4年度計画額		令和5年度計画額		令和6年度計画額	
	総額	対前年度伸率	総額	対前年度伸率	総額	対前年度伸率	総額	対前年度伸率	総額	対前年度伸率	総額	対前年度伸率	総額	対前年度伸率
1 人件費	1,978		1,983	0.3	1,987	0.2	1,991	0.2	1,995	0.2	2,000	0.3	2,004	0.2
2 扶助費	3,163		3,386	7.1	3,420	1.0	3,454	1.0	3,488	1.0	3,523	1.0	3,559	1.0
3 公債費	1,492		1,430	▲ 4.2	1,449	1.3	1,457	0.6	1,476	1.3	1,401	▲ 5.1	1,321	▲ 5.7
義務的経費計(1~3)	6,633		6,799	2.5	6,856	0.8	6,902	0.7	6,959	0.8	6,924	▲ 0.5	6,884	▲ 0.6
4 物件費	2,891		3,083	6.6	2,771	▲ 10.1	2,720	▲ 1.8	2,732	0.4	2,749	0.6	2,766	0.6
5 維持補修費	39		39	0.0	22	▲ 43.6	22	0.0	22	0.0	22	0.0	22	0.0
6 補助費等	1,434		1,758	22.6	1,792	1.9	1,802	0.6	1,790	▲ 0.7	1,770	▲ 1.1	1,759	▲ 0.6
7 積立金	592		1,132	91.2	818	▲ 27.7	693	▲ 15.3	697	0.6	697	0.0	697	0.0
8 投資及び出資金	3		2	▲ 33.3	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
9 貸付金	219		219	0.0	219	0.0	219	0.0	219	0.0	219	0.0	219	0.0
10 繰出金	1,765		1,847	4.6	1,893	2.5	1,928	1.8	1,955	1.4	2,016	3.1	2,005	▲ 0.5
11 前年度繰上充用	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計(4~11)	6,943		8,080	16.4	7,517	▲ 7.0	7,386	▲ 1.7	7,417	0.4	7,475	0.8	7,470	▲ 0.1
12 普通建設事業費	2,708		1,663	▲ 38.6	3,560	114.1	2,529	▲ 29.0	1,402	▲ 44.6	2,088	48.9	2,094	0.3
補助事業費	1,706		939	▲ 45.0	955	1.7	1,588	66.3	726	▲ 54.3	402	▲ 44.6	272	▲ 32.3
単独事業費	956		668	▲ 30.1	2,541	280.4	886	▲ 65.1	676	▲ 23.7	1,686	149.4	1,822	8.1
その他	46		56	21.7	64	14.3	55	▲ 14.1	0	▲ 100.0	0	-	0	-
13 災害復旧事業費	116		147	26.7	25	▲ 83.0	25	0.0	25	0.0	25	0.0	25	0.0
投資的経費計(12、13)	2,824		1,810	▲ 35.9	3,585	98.1	2,554	▲ 28.8	1,427	▲ 44.1	2,113	48.1	2,119	0.3
合 計	16,400		16,689	1.8	17,958	7.6	16,842	▲ 6.2	15,803	▲ 6.2	16,512	4.5	16,473	▲ 0.2

3. 積立金の状況

単位:千円

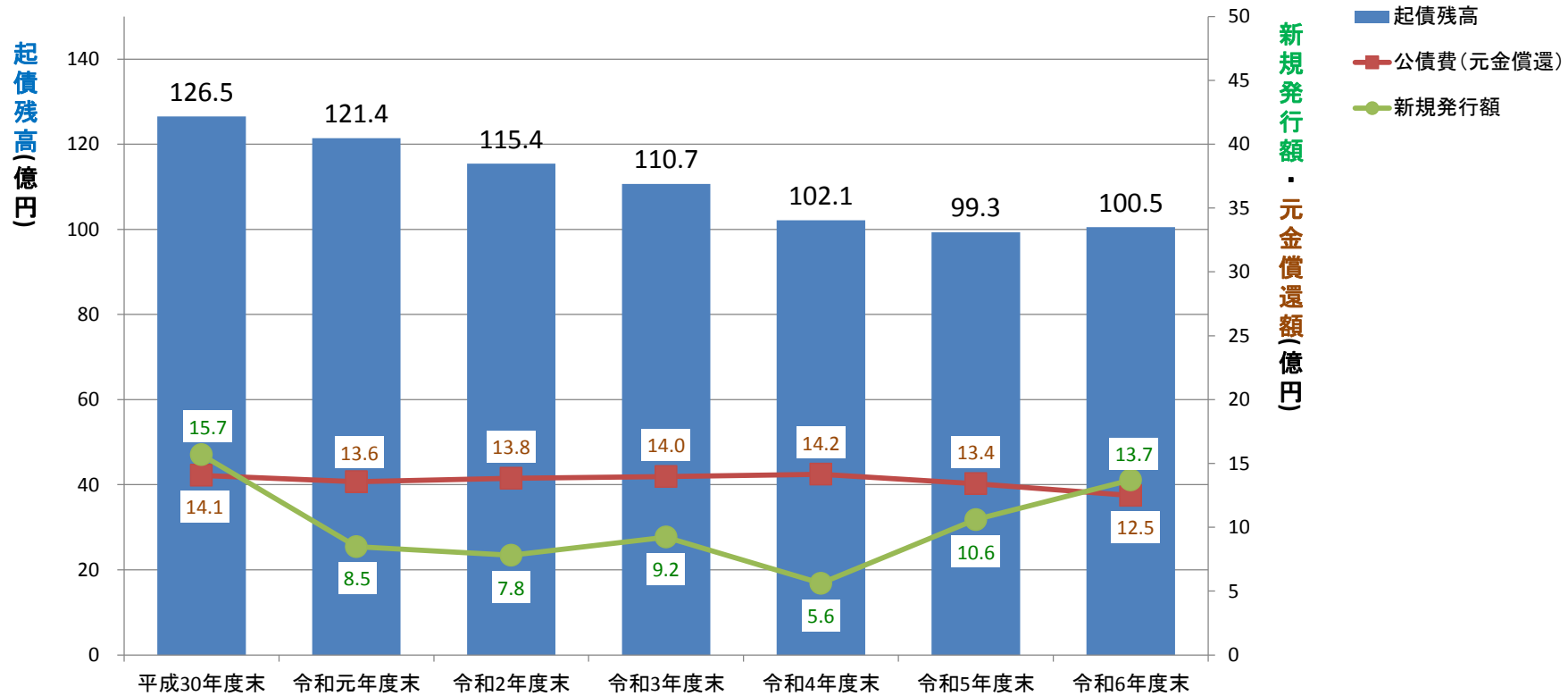
基金区分	平成30年度末 現在高(決算)	令和元年度末 現在高(見込)	令和2年度末 現在高(計画)	令和3年度末 現在高(計画)	令和4年度末 現在高(計画)	令和5年度末 現在高(計画)	令和6年度末 現在高(計画)
財政調整基金	3,173,912	2,821,128	1,427,128	993,128	822,128	313,128	159,128
減債基金	1,258,981	1,105,287	915,287	725,287	535,287	345,287	155,287
その他特定目的基金	2,876,087	3,475,015	3,047,975	2,845,975	2,617,975	2,389,975	2,201,975
合計	7,308,980	7,401,430	5,390,390	4,564,390	3,975,390	3,048,390	2,516,390



4. 市債の状況

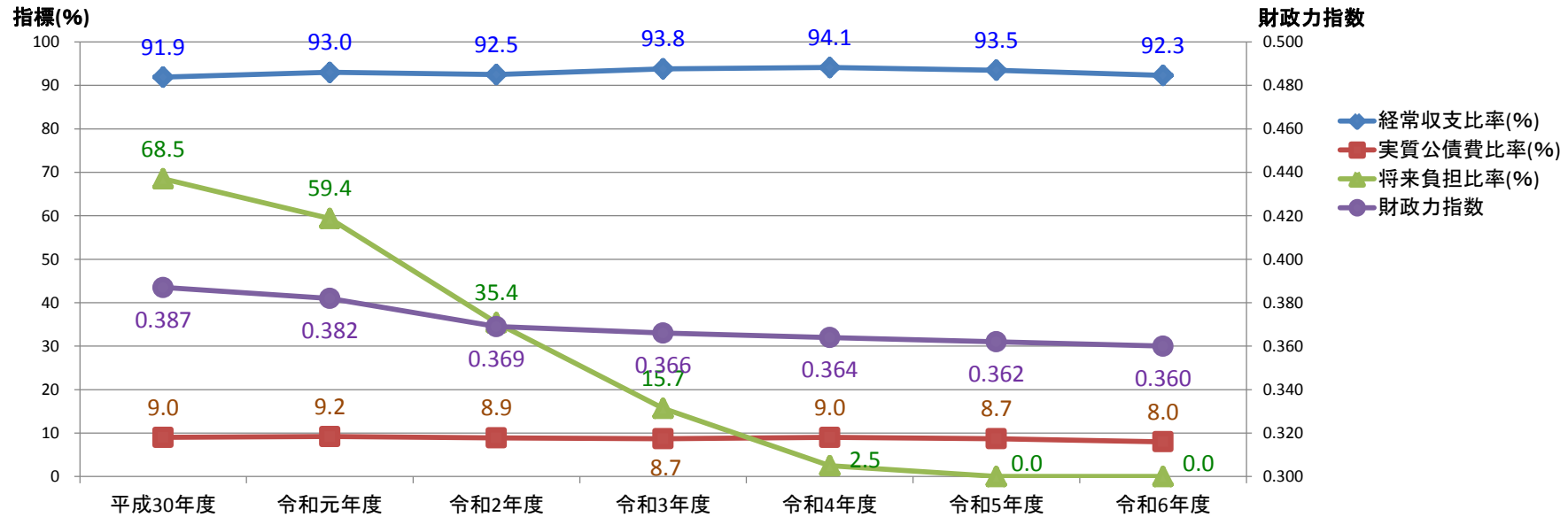
単位:百万円

区分	平成30年度末 現在高(決算)	令和元年度末 現在高(見込)	令和2年度末 現在高(計画)	令和3年度末 現在高(計画)	令和4年度末 現在高(計画)	令和5年度末 現在高(計画)	令和6年度末 現在高(計画)
起債残高	12,653	12,143	11,541	11,067	10,213	9,932	10,052
公債費(元金償還)	1,407	1,357	1,383	1,397	1,415	1,341	1,250
新規発行額	1,568	847	781	923	561	1,060	1,370



5. 主な財政指標の推移

区分	平成30年度 (決算)	令和元年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)	令和4年度 (見込)	令和5年度 (見込)	令和6年度 (見込)
経常収支比率(%)	91.9	93.0	92.5	93.8	94.1	93.5	92.3
実質公債費比率(%)	9.0	9.2	8.9	8.7	9.0	8.7	8.0
将来負担比率(%)	68.5	59.4	35.4	15.7	2.5	0.0	0.0
財政力指数	0.387	0.382	0.369	0.366	0.364	0.362	0.360



《用語の説明》

経常収支比率	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合。
実質公債費比率	当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標。
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。